

自立したまちにみる山陰エリアの展望と課題

―鳥取県日吉津村を事例に―

経営学部 経営学科 梅村ゼミ

B4R11160 深田 隆滉

【卒業論文概要】

昨今、都市部への人口集中による地方の過疎化が進んでいる。中でも私の故郷である山陰地方はその傾向が顕著である。少子化による自然減に加え、若年層の県外流出が大きな要因である。この動きにより地域産業が縮小し、将来的には県の維持・存続も危ぶまれる。しかし、危機的状況であるからこそ全国に先駆けた取り組みも可能である。そのためにも我々世代が本気で地域に向き合い、知恵を出し合うことが必要不可欠である。

鳥取県西伯郡にある日吉津村は、企業誘致や優れた子育て制度によって自立的な地域経営を行っている。当村の取り組みを軸に、人口減少による活力低下が懸念される山陰地方の展望と課題の考察を目的としている。また、企業誘致の観点から山陰地方の特長と課題を分析し、産業分野における地域経営のあり方を考える。本稿は、当村をはじめ中国地方の3つの自治体への取材及び鳥根県奥出雲町でのインターンシップ体験に基づき記述している。

各地域の産業が衰退する中、企業誘致が山陰の人口や経済・雇用面において果たす役割はとて大きく、地元中小企業への波及効果も見られる。また子育て環境は都市部に比べて整っており、地域全体で子どもを育てるといふ地方の魅力を感じた。一方課題も少なくない。協働によるまちづくりでは住民の固定観念を変えることは容易ではなく、活動開始までに時間を要す。計画通り進まず、頭打ちになるケースもあった。地域改革において“よそ者”の存在が大きいと再認識するとともに、住民自身が他地域と交流し、視野を広げることが重要であると実感した。先進事例では高齢者が主体となったケースも多く、今後はいかに生産年齢層が無理なくまちづくりに参加できるシステムを創生できるかがカギとなる。さらに低開業率の改善においては、場所を問わないIT業界などのU・Iターン起業家への支援制度を策定することが効果的であると考えられる。将来、経営拡大すれば貴重な雇用先となり、少なからず山陰経済の好循環につながるはずである。各地域がスケールは小さくとも、しっかりとした中長期ビジョンを立てることで連鎖し、東になることで結果として山陰地方の活力維持・向上につながるのではないかと考える。